

令和 5 年度

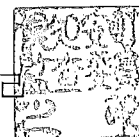
俱知安町水道事業会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 19 号
令和 6 年 8 月 26 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 己



俱知安町監査委員 門 田 淳



令和 5 年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和 5 年度俱知安町水道事業会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和5年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象 令和5年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和6年7月23日から同年7月30日まで

第2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和6年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末給水人口14,867人で、前年度14,417人と比較して450人増加した。また、年間給水量は、2,644,701^mで前年度と比較して252,161^m増加した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、1,988,655^mで前年度と比較して164,469^m増加し、有収率は75.2%となっている。

なお、1日配水能力14,386^mに対して1日平均配水量は、7,246^mで、1日最大配水量は、9,248^mとなり、1日配水能力の64.3%となった。

営業成績については、純利益7,041万424円となり、前年度と比較すると5,408万4,800円増加した。

水道事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末給水人口	14,956	14,283	13,961	14,417	14,867
年間給水量 (^m)	2,618,420	2,347,603	2,256,872	2,392,540	2,644,701
有効水量 (^m)	2,052,580	1,802,723	1,771,370	1,900,619	2,075,280
有収水量 (^m)	1,980,163	1,728,575	1,702,774	1,824,186	1,988,655
有収率 (%)	75.6	73.6	75.5	76.2	75.2

第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 3 億 6,201 万 6,000 円に対し、決算額は、4 億 3,762 万 8,512 円で、予算対比率 120.89%を示し 7,561 万 2,512 円の増収となった。

また、前年度の決算額 3 億 5,047 万 969 円に比較して、8,715 万 7,543 円の増収となり、決算額の内訳は、営業収益 4 億 72 万 648 円、営業外収益 3,602 万 5,059 円、特別利益 88 万 2,805 円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 3 億 2,751 万 7,000 円に対し、決算額は、3 億 1,480 万 8,628 円で、予算額を 1,270 万 8,372 円下回る結果となり、執行率は 96.1%であった。

また、前年度の決算額と比較すると 1,169 万 5,036 円増額となった。決算額の内訳は、営業費用 3 億 697 万 6,248 円、営業外費用 780 万 3,031 円、特別損失 2 万 9,349 円である。また不用額の内訳は、営業費用 1,180 万 5,752 円、営業外費用 69 万 9,969 円、特別損失 2,651 円、予備費 20 万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の 4 億 3,762 万 8,512 円に対し、支出決算額は、3 億 1,480 万 8,628 円で、差引額は 1 億 2,281 万 9,884 円となり、前年度の差引額と比較して、7,546 万 2,507 円の増となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	362,016,000	437,628,512	75,612,512
水道事業費用	327,517,000	314,808,628	△ 12,708,372
差 引 額	34,499,000	122,819,884	88,320,884

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
5 年 度	予 算 額	344,382,000	17,169,000	465,000	362,016,000
	決 算 額	400,720,648	36,025,059	882,805	437,628,512
	増 減 額	56,338,648	18,856,059	417,805	75,612,512
4 年 度	予 算 額	325,927,000	24,288,000	302,000	350,517,000
	決 算 額	324,160,323	25,694,326	616,320	350,470,969
	増 減 額	△ 1,766,677	1,406,326	314,320	△ 46,031
決算額比較増減		76,560,325	10,330,733	266,485	87,157,543
前年度対比		123.6	140.2	143.2	124.9

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
5 年 度	予 算 額	318,782,000	8,503,000	32,000	200,000	327,517,000
	決 算 額	306,976,248	7,803,031	29,349	0	314,808,628
	増 減 額	△ 11,805,752	△ 699,969	△ 2,651	△ 200,000	△ 12,708,372
4 年 度	予 算 額	316,427,000	6,478,000	32,000	200,000	323,137,000
	決 算 額	297,335,418	5,748,174	30,000	0	303,113,592
	増 減 額	△ 19,091,582	△ 729,826	△ 2,000	△ 200,000	△ 20,023,408
決算額比較増減		9,640,830	2,054,857	△ 651	0	11,695,036
前年度対比		103.2	135.7	97.8		103.9

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、2,567万8,884円の増となったが、収納率は0.22ポイント減となった。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和5年度	294,789,000	308,810,430	303,956,064	4,854,366	98.43
令和4年度	274,890,000	283,131,546	279,299,819	3,831,727	98.65
比較増減	19,899,000	25,678,884	24,656,245	1,022,639	△ 0.22

収納の状況

(1) 口座振替

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和5年度	69,007	214,156,967	68,909	213,941,914	215,053	99.9
令和4年度	67,623	201,258,281	67,538	199,122,252	2,136,029	98.9

(2) 自主納付

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和5年度	39,686	94,653,463	37,456	89,982,402	4,671,061	95.1
令和4年度	37,744	81,873,265	37,050	80,177,567	1,695,698	97.9

(3) 自主納付のうちコンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和5年度	26,886	44,378,051	1,910,200	4.3
令和4年度	25,595	41,082,080	1,819,221	4.4

水道利用加入金収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	82	74,803,000	82	74,803,000	0	0
令和4年度	70	24,942,500	70	24,942,500	0	0
比較増減	12	49,860,500	12	49,860,500	0	0

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	185	1,630,000	185	1,630,000	0	0
令和4年度	161	1,122,500	161	1,122,500	0	0
比較増減	24	507,500	24	507,500	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額 11 億 7,433 万 9,000 円に対し 決算額は、10 億 8,605 万 6,255 円で、前年度の決算額 3 億 2,190 万 6,902 円と比較して、7 億 6,414 万 9,353 円の増となった。決算額の内訳は、企業債 4 億 4,840 万円、補助金 2 億 5,262 万 5,000 円、道路改良工事に係る負担金 463 万 1,000 円、他会計負担金 3 億 8,040 万 255 円である。

(2) 資本的支出

予算額 13 億 6,018 万円に対し、決算額は 12 億 2,858 万 4,724 円で、1 億 3,159 万 5,276 円を残し、執行率は 90.3%となり、前年度の決算額と比較すると 7 億 6,335 万 6,980 円の増となった。

決算額の内訳は、建設改良費 12 億 1,365 万 483 円、企業債償還金 1,493 万 4,241 円、不用額の内訳は、建設改良費 1 億 3,159 万 4,517 円、企業債償還金 759 円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額 10 億 8,605 万 6,255 円に対し、支出決算額は、12 億 2,858 万 4,724 円で、差引額 1 億 4,252 万 8,469 円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,031 万 7,986 円、当年度分損益勘定留保資金 3,221 万 483 円で補填した。

また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	1,174,339,000	1,086,056,255	△ 88,282,745
資本的支出	1,360,180,000	1,228,584,724	△ 131,595,276
差引不足額	△ 185,841,000	△ 142,528,469	43,312,531

資本の収入予算決算対照表

(単位：円)

区 分		企業債	補助金	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 5 年度	予算額	522,240,000	214,920,000	6,000,000	431,178,000	1,000	1,174,339,000
	決算額	448,400,000	252,625,000	4,631,000	380,400,255	0	1,086,056,255
	増減額	△ 73,840,000	37,705,000	△ 1,369,000	△ 50,777,745	△ 1,000	△ 88,282,745
令和 4 年度	予算額	315,162,000	15,676,000	44,636,000	34,486,000	1,000	409,961,000
	決算額	228,700,000	18,645,000	44,271,100	30,290,802	0	321,906,902
	増減額	△ 86,462,000	2,969,000	△ 364,900	△ 4,195,198	△ 1,000	△ 88,054,098
決算額比較増減		219,700,000	233,980,000	△ 39,640,100	350,109,453	0	764,149,353
前年度対比		196.1	1,354.9	10.5	1,255.8	－	337.4

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・％)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 5 年度	予算額	1,345,245,000	14,935,000	1,360,180,000
	決算額	1,213,650,483	14,934,241	1,228,584,724
	不用額	131,594,517	759	131,595,276
令和 4 年度	予算額	574,408,000	28,763,000	603,171,000
	決算額	436,465,317	28,762,427	465,227,744
	不用額	137,942,683	573	137,943,256
決算額比較増減		777,185,166	△ 13,828,186	763,356,980
前年度対比		278.1	51.9	264.1

本年度は、7億7,675万9,500円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (移転補償費)	備考
重要給水施設配水管新設工事 (1工区)		287,782,000		起債対象
重要給水施設配水管新設工事 (2工区)		222,376,000		起債対象
ほか 9件 (うち移転補償費対象 1件)		266,601,500	4,631,000	
合 計	(資本的収支)	776,759,500	4,631,000	
	(収益的収支)	—	—	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	522,240,000	448,400,000	73,840,000
6条	一時借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000
7条	職員給与費	64,423,000	61,338,608	3,084,392
7条	交 際 費	30,000	0	30,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,198,000	0	1,198,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は3億7,821万2,024円でこのうち営業収益は3億6,448万645円（構成比率96.4%）、営業外収益は1,292万8,829円（構成比率3.4%）で、前年度の総収益と比較すると6,493万8,067円の増となった。総費用は3億780万1,600円で、このうち営業費用は2億9,951万8,554円（構成比率97.3%）、営業外費用は825万3,697円（構成比率2.7%）、特別損失2万9,349円で、前年度の総費用と比較すると1,085万3,267円の増となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと7,041万424円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価141円18銭に対し給水原価は150円60銭で、差し引き9円42銭となった。前年度に比較すると給水原価は2円56銭減少した。

供給単価と給水原価の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価(円)	139.82	141.83	142.12	141.10	141.18
給水原価(円)	139.71	153.32	159.88	153.16	150.60

(税抜 単位：円)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価
収益	給水収益	280,753,629	141.18	257,392,320	141.10	23,361,309	0.08
費用	原水及び浄水費	20,889,536		21,380,449		△ 490,913	
	配水及び給水費	32,238,085		24,591,872		7,646,213	
	総係費	98,395,024		91,234,767		7,160,257	
	職員厚生費	71,515		66,729		4,786	
	減価償却費	135,934,351		129,548,132		6,386,219	
	資産減耗費	11,990,043		24,352,582		△ 12,362,539	
	支払利息	7,780,648		5,686,553		2,094,095	
	※消費税 及び地方消費税	0		0		0	
	雑支出	473,049		57,249		415,800	
	計	307,772,251	150.60	296,918,333	153.16	10,853,918	△ 2.56
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入		8,279,358		17,527,278		△ 9,247,920	
特別損失		29,349		30,000		△ 651	
純利益		70,410,424	△ 9.42	16,325,624	△ 12.06	54,084,800	2.64
有収水量 m ³		1,988,655		1,824,186		164,469	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されているが、今年度に関しては支払いがなく還付となったため、消費税及び地方消費税額はゼロとなっている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が 36 万 3,701 円の増、収入済額は 50 万 7,914 円の増となり、収入率は 4.3 ポイントの増となった。

本年度における不納欠損額は 2 万 8,944 円で、すべて無届転出等による不明の 11 件である。

(単位：円・％)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	過年度修正額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和5年度計	3,960,500	3,851,769	28,944	405	97.3	4,854,366	4,933,748
令和4年度計	3,596,799	3,343,855	124,171	0	93.0	3,831,727	3,960,500
比較増減	363,701	507,914	△ 95,227	405	4.3	1,022,639	973,248

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、45 億 2,100 万 4,383 円で、この内訳は、負債が 22 億 2,892 万 9,839 円（構成比率 49.3％）、資本が 22 億 9,207 万 4,544 円（構成比率 50.7％）である。

前年度に比較すると 10 億 7,494 万 8,281 円の増で、増減内訳は、負債が 10 億 326 万 3,804 円の増、資本が 7,168 万 4,477 円の増である。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和5年度	令和4年度		
固定負債	1,272,279,809	838,103,238	434,176,571	151.8
企業債	1,269,552,585	835,667,014	433,885,571	151.9
引当金	2,727,224	2,436,224	291,000	111.9
流動負債	57,031,008	58,135,782	△ 1,104,774	98.1
企業債	14,514,429	14,934,241	△ 419,812	97.2
営業未払金	4,626,136	4,083,545	542,591	113.3
営業外未払金	0	0	0	—
その他未払金	521,999	57,893	464,106	901.7
預り金	32,866,440	34,667,760	△ 1,801,320	94.8
引当金	4,502,004	4,392,343	109,661	102.5
繰延収益	899,619,022	329,427,015	570,192,007	273.1
長期前受金	1,369,351,997	790,880,632	578,471,365	173.1
長期前受金 収益化累計額	469,732,975	461,453,617	8,279,358	101.8
負債合計	2,228,929,839	1,225,666,035	1,003,263,804	181.9
資本金	893,004,058	893,004,058	0	100.0
剰余金	1,399,070,486	1,327,386,009	71,684,477	105.4
資本剰余金	514,223,808	512,949,755	1,274,053	100.2
利益剰余金	884,846,678	814,436,254	70,410,424	108.6
資本合計	2,292,074,544	2,220,390,067	71,684,477	103.2
負債・資本合計	4,521,004,383	3,446,056,102	1,074,948,281	131.2

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億3,265万6,391円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4,607万6,497円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1,666万2,311円の増で、資金は期首と比較して、1億324万2,205円の増となり、資金期末残高は、4億7,129万1,891円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益	70,410,424	16,325,624	54,084,800
減価償却費	135,934,351	129,548,132	6,386,219
長期前受金戻入額	△ 8,279,358	△ 17,527,278	9,247,920
支払利息	7,780,648	5,686,553	2,094,095
固定資産除却額	11,990,043	24,352,582	△ 12,362,539
未収金の増加額(△は増加)	△ 16,297,973	△ 1,446,901	△ 14,851,072
未払金の減少額(△は減少)	1,006,697	△ 290,521	1,297,218
引当金の増加額	400,661	490,179	△ 89,518
受取利息	△ 1,395	△ 1,400	5
預り金の増加額	△ 1,801,320	7,213,100	△ 9,014,420
その他資産負債の増減額	△ 60,707,134	△ 8,587,878	△ 52,119,256
小計	140,435,644	155,762,192	△ 15,326,548
利息及び配当金の受取額	1,395	1,400	△ 5
利息の支払額	△ 7,780,648	△ 5,686,553	△ 2,094,095
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	132,656,391	150,077,039	△ 17,420,648
有形固定資産の取得による支出	△ 1,103,332,497	△ 397,071,104	△ 706,261,393
国庫補助金額等による収入	252,625,000	18,645,000	233,980,000
工事負担金による収入	4,631,000	44,271,100	△ 39,640,100
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,076,497	△ 334,155,004	△ 511,921,493
建設改良企業債の償還による支出	△ 14,934,241	△ 28,762,427	13,828,186
企業債の発行(借入れ)による収入	448,400,000	228,700,000	219,700,000
他会計負担金による収入	383,196,552	30,505,904	352,690,648
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	816,662,311	230,443,477	586,218,834
4.資金増減額	103,242,205	46,365,512	56,876,693
5.資金期首残高	368,049,686	321,684,174	46,365,512
6.資金期末残高	471,291,891	368,049,686	103,242,205

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して450人増となり、年間給水量は25万2,161 m³の増となった。

年間有収水量は前年度に比較して16万4,469 m³増加し、有収率は1.0ポイントの減となった。

業務実績表

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
総人口(人)	15,462	14,970	492	行政区域内
現在給水人口(人)	14,867	14,417	450	
普及率(%)	96.2	96.3	△ 0.1	給水人口／総人口
給水量 (m ³)	2,644,701	2,392,540	252,161	年間総量
有効水量 (m ³)	2,075,280	1,900,619	174,661	
有効率 (%)	78.5	79.4	△ 0.9	有効水量／給水量
有収水量 (m ³)	1,988,655	1,824,186	164,469	
有収率 (%)	75.2	76.2	△ 1.0	有収水量／給水量
配水管延長(m)	158,621	156,295	2,326	年度末現在
職員数(人)	8	8	0	年度末現在
供給単価(円／m ³) (税抜)	141.18	141.10	0.08	給水収益／有収水量
給水原価(円／m ³) (税抜)	150.60	153.16	△ 2.56	給水費用／有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	9.0	△ 2.7	11.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	0.5	△ 2.2	2.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	17.8	1.2	16.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	50.4	54.4	△ 4.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	78.4	76.5	1.9	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	64.3	71.1	△ 6.8	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	7,667	7,392	275	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	45,560	36,852	8,708	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	16.8	20.1	△ 3.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	50.7	64.4	△ 13.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本金+剰余金}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	20.3	△ 4.4	24.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、14,867人（前年度比450人の増）となり、これに対する総給水量は2,644,701 m³で、前年度より252,161 m³の増となった。

有効水量は2,075,280 m³、有効率は78.5%となり、1日平均配水量は7,246 m³（前年度比691 m³増）で、1日最大配水量は9,248 m³となっている。

配水量を分析すると、有収水量は1,988,655 m³、有収率は75.2%であり無収水量は86,625 m³となり、無効水量（漏水）は569,421 m³（21.5%）であり、前年度より1.0ポイント増加している。供給単価は141円18銭となり、給水原価は、150円60銭となった。

本年度の建設改良工事は、12件で、総契約13億2,657万2,500円（税込み）で実施し、本年度完了分7億7,675万9,500円である。そのうち、配水管布設替工事は、8件1,336.8m、3億6,718万5,500円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管11箇所、給水管6箇所を、路面復旧工事費を含め478万7,882円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、2,326m延長になり、配水管総延長158,621mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,318個、工事費1,791万9,000円であった。

業務委託として、新中区配水池新設実施設計業務8,855万円、重要給水施設配水管新設実施設計業務3,157万円、ほか新比羅夫浄水場建設工事施工監理業務を含め4件総額1億3,103万2,000円である。なお、本年度中にすべて完了している。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、4億3,762万8,512円（前年度比24.9%増）となった。そのうち営業収益は、4億72万648円（91.6%）、営業外収益は、3,602万5,059円（8.2%）、特別利益88万2,805円（0.2%）であった。その内訳については、給水収益3億881万430円（70.6%）、その他の営業収益9,191万218円（21.0%）、受取利息1,395円、他会計負担金279万6,297円（0.6%）、長期前受金戻入827万9,358円（1.9%）、消費税及び地方消費税還付金2,308万3,900円（5.3%）、雑収益186万4,109円（0.4%）、固定資産売却益88万2,805円（0.2%）である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、3億1,480万8,628円（前年度比3.9%増）であった。そのうち営業費用は、3億697万6,248円（97.5%）、営業外費用は780万3,031円（2.5%）、特別損失2万9,349円であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億3,593万4,351円（43.2%）、総係費1億54万2,682円（31.9%）、配水及び給水費3,545万8,488円（11.3%）、原水及び浄水費2,297万3,384円（7.3%）、資産減耗費1,199万43円（3.8%）、職員厚生費7万7,300円となり前年度より964万830円増となった。

営業外費用は、支払利息で778万648円（2.5%）、雑支出2万2,383円となり、前年度より205万4,857円増となった。

特別損失は過年度損益修正損2万9,349円となり、前年度より651円の減となった。

水道事業における収支は4億3,762万8,512円から3億1,480万8,628円を引くと1億2,281万9,884円（前年度比259.3%）の黒字決算となった。

また、水道事業における総収支比率は122.9%であり、経営の安定が図られていると考える。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は121.7%となり、前年度より20.4ポイントの増加となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、108,693件で3億881万430円に対して、収入済額は106,365件で3億392万4,316円となり、収納率は98.4%で前年度より0.2ポイント減少した。

滞納繰越分は、前年度末残高396万500円に対して、収入済額385万1,769円となり、不納欠損額2万8,944円、過年度修正額405円を処理して、本年度末残高7万9,382円で収納率97.3%となり、前年度より4.3ポイント増加した。

収納別では、口座振替件数が69,007件で、収納額の69.3%、自主納付が39,686件で、収納額の30.7%となり、このうち、コンビニ収納が26,886件で収納額全体の14.6%となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると2,462万4,497円の増額となり、給水収益全体では2,336万1,309円の増加となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、17件8億5,060万1,255円に対して、当年度の借入れは4億4,840万円で、1,493万4,241円を償還して、次年度以降の未償還残高額12億8,406万7,014円となった。

償還終期は令和45年度終了の41年間である。

6 水道設備の実態について

- (1) 水源箇所は5系統となっており、年間給水量は2,644,701 m³となっている。系統別では高砂・豊岡・山田・ワイス・比羅夫であり1日当りの計画給水量は以下のとおりである。

系統名	1日の計画給水量(m ³)	比率	備 考
高 砂	7,520	52.3	自家発電あり
豊 岡	21	0.1	
ワイス	620	4.3	
山 田	395	2.7	
比羅夫 1号	710	40.5	自家発電あり
2号	1,160		
3号	960		
6号	3,000		
計	5,830		
合 計	14,386	100.0	

- (2) 配水管総延長は158,621mとなっているが、埋設されている管種は以下のとおりである。

管 種	延長(m)	比率	設置年	最古経過年
旧鋳物管(CIP)	2,230	1.4	S29～S45	69
鋳物管(DIP)	27,290	17.2	S45～R2	53
鋼管(SP)	1,094	0.7	S40～H4	58
鋼管(ACP)	2	0.0	S40	58
塩ビ管(VP)	75,276	47.5	S38～H25	60
ポリ管(PP)	52,565	33.1	S49～R4	49
鋼管(SUS)	164	0.1	S63～H3	35
合 計	158,621	100.0		

- (3) 管種毎の耐用年数

管 種	耐用年数	実使用年数
鋳鉄管	40年	40～50年
ダクタイル		60～80年
鋼管		40～70年
硬質塩化ビニール管		40～60年
ポリエチレン管		40～60年

※実使用年数は厚生労働省が公表している実使用年数に基づく更新基準の法定例の値

これらの主な要因は、昭和29年以降設置された管の老朽化にあると考える。

「6 水道設備の実態について」で取り上げているが、最古のもので69年経過している。この2つの大きな課題は避けて通れるものではないものの、水道施設における問題点の早期発見、老朽施設の改良・改善に努めるとともに、水道施設の新設等を含めた実施可能な計画に基づき、適切な進捗管理のもとに、健全な水道事業経営の継続と効率化に努めるべきと考える。

(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
管路更新率	0.39 (0.50)	0.65 (0.40)	0.73	0.67
管路経年化率	28.09 (21.14)	32.10 (22.10)	39.91	23.75

()内は類似団体の平均値

管路更新率においては、全国平均より0.06ポイント高く、また管路経年化率においても、全国平均より16.16ポイント高い結果である。

この数値から、全体的に老朽化が進んでいるものの、更新も進められていることがわかる。

(4)漏水等の修理について

漏水等については、以下の通りとなっている。

年度	漏水発生数			修理費用			調査費用 (千円)	備考
	(件)	配水管	給水管	(千円)	配水管	給水管		
R1	7	4	3	2,308	1,857	451	0	
R2	10	6	4	2,551	1,675	876	0	
R3	16	12	4	3,985	2,814	1,171	5,457	
R4	17	11	6	3,368	2,250	1,118	0	
R5	13	7	6	4,788	3,795	993	2,365	

7 今後の検討すべき事項

- (1) 水道事業は、住民生活の環境づくりのため、必要最低限の経費で施設整備はもとより、維持管理を実施し、効率かつ健全な企業運営に努めなければならない。例年取り上げているが、給水収益の基本となる有収率が以下のとおりとなっている。

有収率				(%)
令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年平均	全国平均 89.76
75.45	76.24	75.19	75.63	類似団体平均 75.62

全国平均と比較しても、14.13ポイント下回っている。

さらに、無効水量についても、3か年平均で515,615 m³であることから、1日平均配水量の3か年平均6,661 m³で除すると、約77日分が漏水等により流出していることとなる。

無効水量				(m ³)
令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年平均	
485,502	491,921	569,421	515,615	

1日平均配水量				(m ³)
令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年平均	
6,183	6,555	7,246	6,661	

水道は住民生活の重要なライフラインであり、自然災害への対応や日常における施設の運営管理を行うためには、組織全体の体制強化を図るとともに、次世代に先代が培ってきた技術を確実に継承していかなければならない。

今後においても、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう十分に取り組まれない。